

あま市の財務書類 (平成30年度)

令和2年3月

あま市企画財政部財政課

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類 4 表について	2
3. 財務書類 4 表の相関関係について	5
4. 対象となる会計の範囲等について	5
5. 平成 3 0 年度財務書類について	7
6. 財務書類の分析について	2 3

1. はじめに

本市を含む普通地方公共団体で用いられている会計手法（官庁会計制度：現金主義・単式簿記）は、予算の適正かつ確実な執行を図り、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼を置かれ、ストック（資産・負債等）やコスト（減価償却費等現金の動きを伴わないコストを含む）情報が不足しているといわれています。

本市では、これらの不足する情報を補完するため、企業会計（地方公会計制度：発生主義・複式簿記）の考え方に基づき、平成21年度決算から、あま市一般会計等の財務書類を作成し、平成22年度決算からは、あま市全体の財務書類の作成に取り組んでおります。

なお、平成27年度決算分までは総務省方式改訂モデルにより作成していましたが、平成28年度決算分から（全国）統一的な基準により作成しています。総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更点及び主な効果は以下のとおりです。

▼総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更点及び主な効果

平成27年度決算以前 （総務省方式改訂モデル）	平成28年度決算以降 （統一的な基準）	導入による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳	事業別行政コスト計算書の作成が可能
固定資産台帳の整備は任意（本市は未整備）	固定資産台帳の整備が必須	インフラ資産を含む市が保有する全ての資産の一元化が可能
作成基準が総務省方式改訂モデル以外にも複数存在	（全国）統一的な基準で作成	全国で整備が進めば、団体間の比較が可能

2. 財務書類4表について

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

①資産

学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産

②負債

市債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

③純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい正味の財産

▼貸借対照表のイメージ



$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

左側の資産と右側の負債・純資産の計は一致します

▼貸借対照表を作成する意義

- ①資産、負債などのストック状況を示すことができます。
- ②資産の形成と税金などの投入の関係を明らかにできます。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。
- ④次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできます。
 - ・借金償還のための資金
 - ・職員の退職手当支給のための資金
 - ・道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金

(2) 行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」、「移転費用」などに区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、民間の企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、現行の官庁会計制度による歳入歳出決算書では、資産形成にかかる支出も単年度の行政サービスにかかる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。一方で、地方公会計制度では、公共施設整備費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、現行の官庁会計制度による歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職給付費用等は、地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う価値の減少額）など

③その他の業務費用

市債の償還利子、委託料や使用料、手数料、広告料など

④移転費用

補助金等、社会保障費、他会計への支出額など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい正味の財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

①財源

・ 税収等

財源として調達した税収等の額

・ 国・県等補助金

財源として調達した国県補助金等の額

②固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等の増減及び貸付金・基金等の増減

③資産評価差額

有価証券等の評価差額

④無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

(4) 資金収支計算書 (キャッシュ・フロー計算書：CF)

1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

民間企業において作成されるキャッシュ・フロー計算書の「営業活動」の部分が「業務活動収支」となっています。

①業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

②投資活動収支

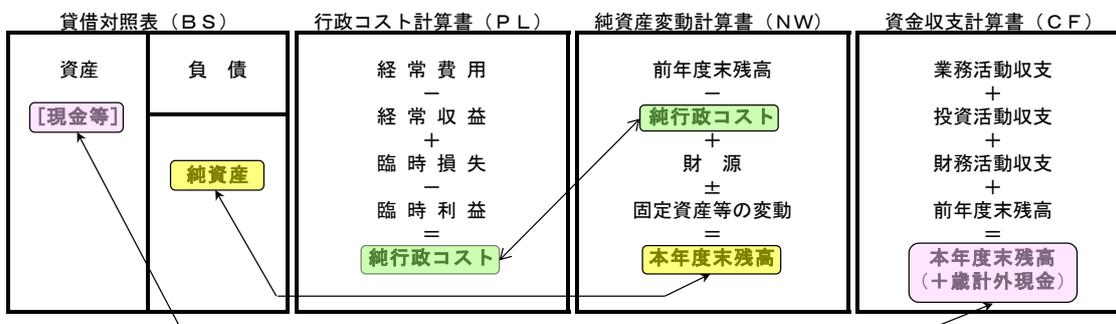
学校、公園、道路などの主に資産形成にかかる支出、貸付金や基金などの収入及び支出など

③財務活動収支

市債の借入、償還など

3. 財務書類4表の相関関係について

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しており、それぞれの数値が影響を及ぼしあっています。



※純資産変動計算書は、貸借対照表の自己資本といえる、純資産の明細書です。

※行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細書になっています。

4. 対象となる会計の範囲等について

(1) 作成単位

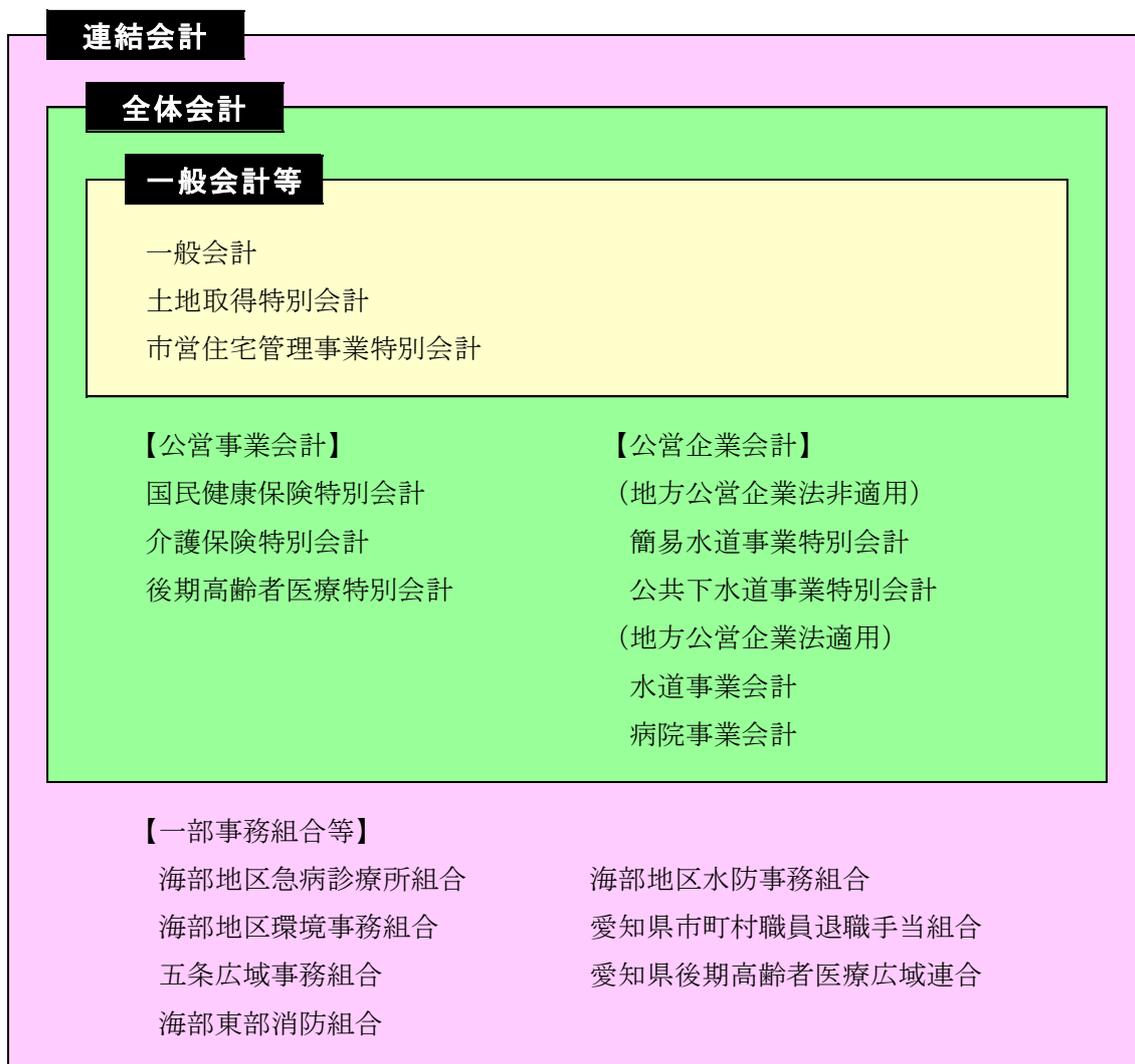
本市の財政は、一つの財布の中でやり繰りしているのではなく、複数の財布に分けてやり繰りをしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。市で行う事業の中には、別に財布を設けて出し入れをした方が合理的なものがあり、これを「〇〇特別会計」や「〇〇事業会計」と呼んで一般会計と分けています。

また、本市が加入する各一部事務組合等についても、規約に基づき経費を負担していることから、連結会計の対象となります。

本市の財政の全体像を示すには、これらの特別会計や一部事務組合等の会計も含めなければなりません。

財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体会計、連結会計と分けし、全体会計とは、一般会計等と特別会計を合わせたもので、連結会計とは、全体会計、一部事務組合等の会計を合わせたものとなります。

▼対象とする会計の範囲



(2) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、平成31年3月31日とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等の係数をもって会計年度末の係数とします。

5. 平成30年度財務書類について

(1) 貸借対照表（BS）

【一般会計等】

資産は883億2,554万円で、前年度より5億3,982万円増額しました。要因は、新庁舎用地の取得や新学校給食センターの整備工事等により、事業用資産が大きく増加したためです。

負債は233億2,402万円で、前年度より22億8,922万円増額しました。要因は、前述の大型事業の推進により、地方債が増加したためです。

純資産は650億152万円で、前年度より17億4,940万円減額しました。

【全体会計】

資産は1,052億2,179万円で、前年度より4,260万円増額しました。一般会計等に比べて増加額が小さいのは、国民健康保険及び病院事業の現金預金が減少したためです。

負債は351億988万円で、前年度より17億8,412万円増額しました。一般会計等と比べて増加額が小さいのは、病院事業において地方債の償還が進んだことによるものです。

純資産は701億1,191万円で、前年度より17億4,152万円減額しました。

【連結会計】

資産は1,101億9,706万円で、前年度より2,035万円減額しました。

負債は361億8,399万円で、前年度より12億544万円増額しました。

純資産は740億1,307万円で、前年度より12億2,580万円の減額となりました。

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:あま市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,498,591,056	固定負債	20,691,786,857
有形固定資産	76,485,755,719	地方債	17,664,029,090
事業用資産	54,618,982,429	長期未払金	-
土地	39,832,578,748	退職手当引当金	2,791,072,203
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,181,314,700	その他	236,685,564
建物減価償却累計額	-30,175,400,659	流動負債	2,632,229,692
工作物	2,022,872,776	1年内償還予定地方債	1,936,601,400
工作物減価償却累計額	-1,784,872,280	未払金	152,903
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	291,362,443
航空機	-	預り金	305,055,070
航空機減価償却累計額	-	その他	99,057,876
その他	-	負債合計	23,324,016,549
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,542,489,144	固定資産等形成分	86,911,450,780
インフラ資産	21,549,396,301	余剰分(不足分)	-21,909,927,080
土地	4,452,089,897		
建物	214,658,453		
建物減価償却累計額	-148,757,356		
工作物	44,152,797,953		
工作物減価償却累計額	-27,151,551,893		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,159,247		
物品	904,484,177		
物品減価償却累計額	-587,107,188		
無形固定資産	197,142,544		
ソフトウェア	197,142,544		
その他	-		
投資その他の資産	6,815,692,793		
投資及び出資金	1,164,199,000		
有価証券	-		
出資金	1,164,199,000		
その他	-		
投資損失引当金	-675,254,790		
長期延滞債権	584,420,114		
長期貸付金	-		
基金	5,764,671,908		
減債基金	-		
その他	5,764,671,908		
その他	-		
徴収不能引当金	-22,343,439		
流動資産	4,826,949,193		
現金預金	1,227,016,735		
未収金	194,605,225		
短期貸付金	-		
基金	3,412,859,724		
財政調整基金	3,342,073,060		
減債基金	70,786,664		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,532,491		
資産合計	88,325,540,249	純資産合計	65,001,523,700
		負債及び純資産合計	88,325,540,249

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:あま市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,331,563,396	固定負債	31,825,815,503
有形固定資産	89,015,675,551	地方債等	26,151,645,461
事業用資産	61,500,969,655	長期未払金	-
土地	40,885,904,333	退職手当引当金	3,032,518,255
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	49,430,516,949	その他	2,641,651,787
建物減価償却累計額	-30,622,986,247	流動負債	3,284,061,413
工作物	2,059,176,776	1年内償還予定地方債等	2,213,465,039
工作物減価償却累計額	-1,794,131,300	未払金	317,993,031
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,387,120
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	316,152,031
航空機	-	預り金	325,472,142
航空機減価償却累計額	-	その他	108,592,050
その他	-	負債合計	35,109,876,916
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,542,489,144	固定資産等形成分	101,744,423,120
インフラ資産	25,839,046,662	余剰分(不足分)	-31,632,509,261
土地	4,551,927,742		
建物	655,600,364		
建物減価償却累計額	-330,277,664		
工作物	51,449,943,369		
工作物減価償却累計額	-30,662,008,096		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	173,860,947		
物品	4,194,298,677		
物品減価償却累計額	-2,518,639,443		
無形固定資産	200,420,718		
ソフトウェア	197,907,184		
その他	2,513,534		
投資その他の資産	9,115,467,127		
投資及び出資金	334,660,862		
有価証券	300,153,862		
出資金	34,507,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,362,972,052		
長期貸付金	22,020,000		
基金	6,962,072,168		
減債基金	-		
その他	6,962,072,168		
その他	516,261,349		
徴収不能引当金	-82,519,304		
流動資産	6,890,227,379		
現金預金	2,904,294,939		
未収金	589,204,557		
短期貸付金	-		
基金	3,412,859,724		
財政調整基金	3,342,073,060		
減債基金	70,786,664		
棚卸資産	2,654,010		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,785,851		
資産合計	105,221,790,775	純資産合計	70,111,913,859
		負債及び純資産合計	105,221,790,775

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:あま市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,539,021,579	固定負債	32,694,998,304
有形固定資産	92,539,510,425	地方債等	26,470,374,392
事業用資産	64,548,253,700	長期未払金	-
土地	42,386,912,080	退職手当引当金	3,582,972,125
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,654,855,990	その他	2,641,651,787
建物減価償却累計額	-31,727,113,821	流動負債	3,488,992,047
工作物	3,512,037,705	1年内償還予定地方債等	2,359,637,419
工作物減価償却累計額	-2,861,951,037	未払金	317,993,031
船舶	1,127,475	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-392,848	前受金	2,387,120
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	370,548,765
航空機	-	預り金	329,833,662
航空機減価償却累計額	-	その他	108,592,050
その他	-	負債合計	36,183,990,351
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,582,778,156	固定資産等形成分	106,281,402,490
インフラ資産	25,871,424,504	余剰分(不足分)	-32,268,330,709
土地	4,584,305,584	他団体出資等分	-
建物	655,600,364		
建物減価償却累計額	-330,277,664		
工作物	51,449,943,369		
工作物減価償却累計額	-30,662,008,096		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	173,860,947		
物品	5,219,514,954		
物品減価償却累計額	-3,099,682,733		
無形固定資産	204,618,610		
ソフトウェア	202,105,076		
その他	2,513,534		
投資その他の資産	9,794,892,544		
投資及び出資金	334,662,304		
有価証券	300,155,304		
出資金	34,507,000		
その他	-		
長期延滞債権	1,367,329,162		
長期貸付金	22,020,000		
基金	7,637,139,033		
減債基金	-		
その他	7,637,139,033		
その他	516,261,349		
徴収不能引当金	-82,519,304		
流動資産	7,658,040,553		
現金預金	3,342,532,933		
未収金	589,258,550		
短期貸付金	-		
基金	3,742,380,911		
財政調整基金	3,671,594,247		
減債基金	70,786,664		
棚卸資産	2,654,010		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,785,851		
繰延資産	-	純資産合計	74,013,071,781
資産合計	110,197,062,132	負債及び純資産合計	110,197,062,132

▼貸借対照表の概略

(一般会計等)

	借方 (かりかた)		貸方 (かしかた)
資 産	883億円 (100.0%)	負 債	233億円 (26.4%)
		純資産	650億円 (73.6%)

(全体会計)

	借方 (かりかた)		貸方 (かしかた)
資 産	1,052億円 (100.0%)	負 債	351億円 (33.4%)
		純資産	701億円 (66.6%)

一般会計等及び全体会計を市民1人あたりに換算すると次のとおりとなります。

(人口：平成31年4月1日現在の住民基本台帳登録人口88,783人)

(一般会計等)

	借方 (かりかた)		貸方 (かしかた)
資 産	99万円	負 債	26万円
		純資産	73万円

(全体会計)

	借方 (かりかた)		貸方 (かしかた)
資 産	119万円	負 債	40万円
		純資産	79万円

(2) 行政コスト計算書 (P L)

【一般会計等】

経常費用は254億3,807万円、経常収益は10億6,096万円となっており、経常収支に臨時損失を加え、臨時利益を差引いて表される純行政コストは256億3,429万円で、前年度より14億5,653万円増額しました。要因は、社会保障費の増加に加え、企業会計の対象職員に対する退職手当債務を一般会計で認識することにより、臨時損失が増加したためです。

【全体会計】

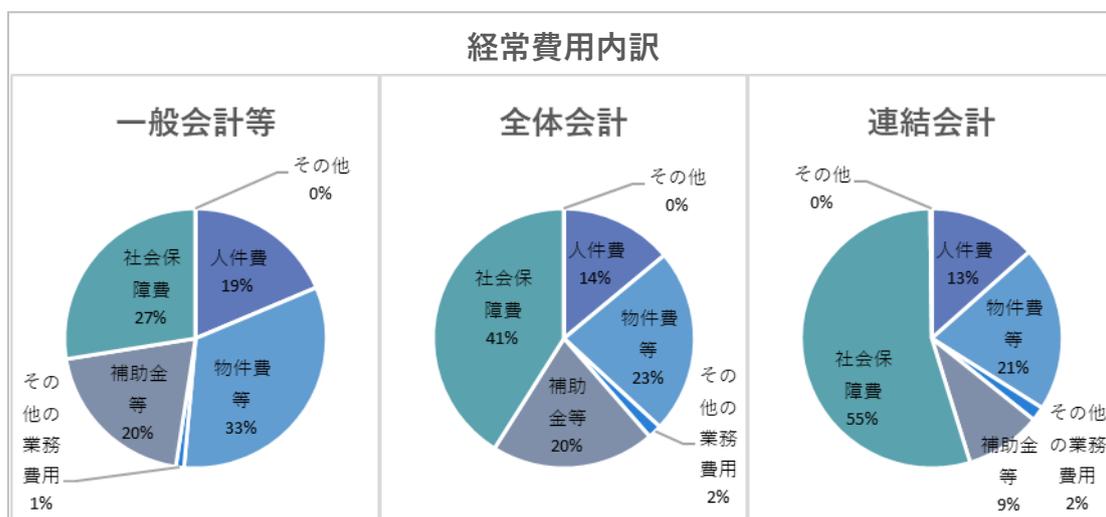
経常費用は413億4,309万円、経常収益は30億8,068万円となっており、経常収支に臨時損失を加え、臨時利益を差引いて表される純行政コストは386億3,029万円で、前年度より2億4,467万円減額しました。

【連結会計】

経常費用は496億233万円、経常収益は32億2,198万円となっており、経常収支に臨時損失を加え、臨時利益を差引いて表される純行政コストは467億4,929万円となりました。

▼コスト別の構成比

全会計において、社会保障費の構成比が大きくなっています。一般会計等に、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計及び愛知県後期高齢者医療広域連合を加えた連結会計では社会保障費が55%と大きな割合を占めています。



【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

自治体名:あま市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	25,438,073,667
業務費用	11,512,207,511
人件費	4,084,933,399
職員給与費	3,123,955,523
賞与等引当金繰入額	291,362,443
退職手当引当金繰入額	392,459,922
その他	277,155,511
物件費等	7,205,048,435
物件費	5,005,784,385
維持補修費	324,084,814
減価償却費	1,875,179,236
その他	-
その他の業務費用	222,225,677
支払利息	90,523,777
徴収不能引当金繰入額	29,813,726
その他	101,888,174
移転費用	13,925,866,156
補助金等	4,395,703,111
社会保障給付	6,047,875,298
他会計への繰出金	3,480,215,847
その他	2,071,900
経常収益	1,060,963,340
使用料及び手数料	302,270,712
その他	758,692,628
純経常行政コスト	24,377,110,327
臨時損失	1,262,557,630
災害復旧事業費	-
資産除売却損	111,375,750
投資損失引当金繰入額	675,254,790
損失補償等引当金繰入額	-
その他	475,927,090
臨時利益	5,375,926
資産売却益	5,375,926
その他	-
純行政コスト	25,634,292,031

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

自治体名: あま市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	41,343,088,678
業務費用	15,666,759,109
人件費	5,646,590,791
職員給与費	4,453,295,750
賞与等引当金繰入額	314,478,645
退職手当引当金繰入額	466,982,894
その他	411,833,502
物件費等	9,321,433,956
物件費	6,422,344,504
維持補修費	380,280,408
減価償却費	2,518,809,044
その他	-
その他の業務費用	698,734,362
支払利息	177,920,391
徴収不能引当金繰入額	78,491,704
その他	442,322,267
移転費用	25,676,329,569
補助金等	8,225,574,982
社会保障給付	16,652,209,187
他会計への繰出金	796,403,000
その他	2,142,400
経常収益	3,080,684,033
使用料及び手数料	2,069,095,316
その他	1,011,588,717
純経常行政コスト	38,262,404,645
臨時損失	373,260,765
災害復旧事業費	-
資産除売却損	111,375,750
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	261,885,015
臨時利益	5,375,926
資産売却益	5,375,926
その他	-
純行政コスト	38,630,289,484

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: あま市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	49,602,334,154
業務費用	17,469,517,504
人件費	6,532,431,925
職員給与費	5,269,984,500
賞与等引当金繰入額	368,646,451
退職手当引当金繰入額	468,218,580
その他	425,582,394
物件費等	10,065,793,288
物件費	6,900,742,609
維持補修費	458,806,640
減価償却費	2,705,819,301
その他	424,738
その他の業務費用	871,292,291
支払利息	181,476,173
徴収不能引当金繰入額	78,491,704
その他	611,324,414
移転費用	32,132,816,650
補助金等	4,619,762,695
社会保障給付	26,624,694,140
その他	91,956,815
経常収益	3,221,980,277
使用料及び手数料	2,114,562,390
その他	1,107,417,887
純経常行政コスト	46,380,353,877
臨時損失	374,307,453
災害復旧事業費	-
資産除売却損	112,422,438
損失補償等引当金繰入額	-
その他	261,885,015
臨時利益	5,375,926
資産売却益	5,375,926
その他	-
純行政コスト	46,749,285,404

(3) 純資産変動計算書 (NW)

【一般会計等】

平成30年度末純資産残高は650億152万円で、前年度末より17億4,940万円減額しました。要因は、社会保障費の増加に加え、企業会計の対象職員に対する退職手当債務を一般会計で認識することにより、行政コストが増加したためです。

【全体会計】

平成30年度末純資産残高は701億1,191万円で、前年度末より17億4,151万円減額しました。要因は、一般会計等の要因に加え、国民健康保険特別会計において、国民健康保険事業の広域化に伴い、国及び支払基金からの支出金、前期高齢者交付金等が県へ交付され、県から市へ交付される制度改正によるものです。

【連結会計】

平成30年度末純資産残高が740億1,307万円で、前年度末より12億2,580万円減額しました。

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:あま市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	66,750,920,576	86,508,803,054	-19,757,882,478
純行政コスト(△)	-25,634,292,031		-25,634,292,031
財源	23,661,859,115		23,661,859,115
税収等	18,167,477,020		18,167,477,020
国県等補助金	5,494,382,095		5,494,382,095
本年度差額	-1,972,432,916		-1,972,432,916
固定資産等の変動(内部変動)		179,611,686	-179,611,686
有形固定資産等の増加		3,725,691,481	-3,725,691,481
有形固定資産等の減少		-1,895,072,930	1,895,072,930
貸付金・基金等の増加		1,322,940,244	-1,322,940,244
貸付金・基金等の減少		-2,973,947,109	2,973,947,109
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	223,036,040	223,036,040	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	-1,749,396,876	402,647,726	-2,152,044,602
本年度末純資産残高	65,001,523,700	86,911,450,780	-21,909,927,080

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: あま市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	71,853,427,885	100,900,639,211	-29,047,211,326
純行政コスト(△)	-38,630,289,484		-38,630,289,484
財源	36,663,360,066		36,663,360,066
税金等	23,675,343,121		23,675,343,121
国県等補助金	12,988,016,945		12,988,016,945
本年度差額	-1,966,929,418		-1,966,929,418
固定資産等の変動(内部変動)		620,747,869	-620,747,869
有形固定資産等の増加		4,114,682,578	-4,114,682,578
有形固定資産等の減少		-2,565,120,924	2,565,120,924
貸付金・基金等の増加		1,701,878,810	-1,701,878,810
貸付金・基金等の減少		-2,630,692,595	2,630,692,595
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	223,036,040	223,036,040	
その他	2,379,352	-	2,379,352
本年度純資産変動額	-1,741,514,026	843,783,909	-2,585,297,935
本年度末純資産残高	70,111,913,859	101,744,423,120	-31,632,509,261

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: あま市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,238,866,071	105,505,549,807	-30,266,683,736	-
純行政コスト(△)	-46,749,285,404		-46,749,285,404	-
財源	45,012,331,161		45,012,331,161	-
税金等	23,677,918,391		23,677,918,391	-
国県等補助金	21,334,412,770		21,334,412,770	-
本年度差額	-1,736,954,243		-1,736,954,243	-
固定資産等の変動(内部変動)		240,232,416	-240,232,416	
有形固定資産等の増加		4,442,748,838	-4,442,748,838	
有形固定資産等の減少		-2,753,177,870	2,753,177,870	
貸付金・基金等の増加		1,817,265,899	-1,817,265,899	
貸付金・基金等の減少		-3,266,604,451	3,266,604,451	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	223,036,040	223,036,040		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	285,744,561	312,584,227	-26,839,666	-
その他	2,379,352	-	2,379,352	-
本年度純資産変動額	-1,225,794,290	775,852,683	-2,001,646,973	-
本年度末純資産残高	74,013,071,781	106,281,402,490	-32,268,330,709	-

(4) 資金収支計算書（CF）

【一般会計等】

業務活動収支は10億1,352万円のプラス、投資活動収支は22億5,702万円のマイナス、財務活動収支は13億5,119万円のプラスとなりました。

平成30年度は、大型事業の開始により、地方債発行収入が多かったため、財務活動収支がプラスとなっています。平成30年度の1年間で1億769万円の資金が増加し、期末資金残高は、9億2,196万円となりました。

【全体会計】

業務活動収支は5億6,685万円のプラス、投資活動収支は25億7,210万円のマイナス、財務活動収支は12億5,908万円のプラスとなりました。

全体会計も一般会計等の大型事業の影響により財務活動収支がプラスになっています。

【連結会計】

業務活動収支は9億8,478万円のプラス、投資活動収支は29億8,400万円のマイナス、財務活動収支は12億4,415万円のプラスとなりました。

連結会計も一般会計等及び全体会計同様に大型事業の影響を大きく受けた結果となりました。

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:あま市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,375,102,524
業務費用支出	9,176,540,078
人件費支出	3,670,671,004
物件費等支出	5,329,869,199
支払利息支出	90,523,777
その他の支出	85,476,098
移転費用支出	14,198,562,446
補助金等支出	4,668,399,401
社会保障給付支出	6,047,875,298
他会計への繰出支出	3,480,215,847
その他の支出	2,071,900
業務収入	24,492,603,378
税込等収入	18,181,131,801
国県等補助金収入	5,263,974,495
使用料及び手数料収入	301,930,712
その他の収入	745,566,370
臨時支出	103,982,400
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	103,982,400
臨時収入	-
業務活動収支	1,013,518,454
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,557,685,768
公共施設等整備費支出	3,416,549,909
基金積立金支出	1,053,135,859
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	88,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,300,665,530
国県等補助金収入	230,407,600
基金取崩収入	1,976,866,000
貸付金元金回収収入	88,016,000
資産売却収入	5,375,930
その他の収入	-
投資活動収支	-2,257,020,238
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,115,708,652
地方債償還支出	2,023,080,195
その他の支出	92,628,457
財務活動収入	3,466,900,000
地方債発行収入	3,466,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,351,191,348
本年度資金収支額	107,689,564
前年度末資金残高	814,272,101
本年度末資金残高	921,961,665
前年度末歳計外現金残高	280,838,086
本年度歳計外現金増減額	24,216,984
本年度末歳計外現金残高	305,055,070
本年度末現金預金残高	1,227,016,735

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:あま市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,683,466,536
業務費用支出	12,718,706,037
人件費支出	5,365,688,180
物件費等支出	6,804,197,832
支払利息支出	177,920,391
その他の支出	370,899,634
移転費用支出	25,964,760,499
補助金等支出	8,514,005,912
社会保障給付支出	16,652,209,187
他会計への繰出支出	796,403,000
その他の支出	2,142,400
業務収入	39,340,660,112
税込等収入	23,523,058,519
国県等補助金収入	12,757,367,494
使用料及び手数料収入	2,061,703,709
その他の収入	998,530,390
臨時支出	103,982,400
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	103,982,400
臨時収入	13,636,779
業務活動収支	566,847,955
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,141,606,268
公共施設等整備費支出	3,800,330,766
基金積立金支出	1,200,953,002
投資及び出資金支出	50,162,500
貸付金支出	90,160,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,569,507,082
国県等補助金収入	230,407,600
基金取崩収入	2,055,601,000
貸付金元金回収収入	90,176,000
資産売却収入	5,375,930
その他の収入	187,946,552
投資活動収支	-2,572,099,186
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,376,184,530
地方債等償還支出	2,270,630,843
その他の支出	105,553,687
財務活動収入	3,635,266,000
地方債等発行収入	3,526,900,000
その他の収入	108,366,000
財務活動収支	1,259,081,470
本年度資金収支額	-746,169,761
前年度末資金残高	3,345,409,630
本年度末資金残高	2,599,239,869
前年度末歳計外現金残高	280,838,086
本年度歳計外現金増減額	24,216,984
本年度末歳計外現金残高	305,055,070
本年度末現金預金残高	2,904,294,939

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名：あま市

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,759,083,296
業務費用支出	14,337,835,715
人件費支出	6,259,012,773
物件費等支出	7,362,490,005
支払利息支出	181,476,173
その他の支出	534,856,764
移転費用支出	32,421,247,581
補助金等支出	4,908,193,625
社会保障給付支出	26,624,694,140
その他の支出	91,956,816
業務収入	47,741,746,831
税込等収入	23,525,633,789
国県等補助金収入	21,011,304,365
使用料及び手数料収入	2,107,170,783
その他の収入	1,097,637,894
臨時支出	103,982,400
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	103,982,400
臨時収入	106,095,733
業務活動収支	984,776,868
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,582,552,148
公共施設等整備費支出	4,128,397,026
基金積立金支出	1,313,832,622
投資及び出資金支出	50,162,500
貸付金支出	90,160,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,598,555,714
国県等補助金収入	230,407,600
基金取崩収入	2,084,649,632
貸付金元金回収収入	90,176,000
資産売却収入	5,375,930
その他の収入	187,946,552
投資活動収支	-2,983,996,434
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,516,735,715
地方債等償還支出	2,411,182,028
その他の支出	105,553,687
財務活動収入	3,760,889,810
地方債等発行収入	3,652,523,810
その他の収入	108,366,000
財務活動収支	1,244,154,095
本年度資金収支額	-755,065,471
前年度末資金残高	3,774,165,948
比例連結割合変更に伴う差額	14,015,866
本年度末資金残高	3,033,116,343
前年度末歳計外現金残高	285,345,207
本年度歳計外現金増減額	24,071,383
本年度末歳計外現金残高	309,416,590
本年度末現金預金残高	3,342,532,933

6. 財務書類の分析について

市民等の関心を踏まえ、以下の視点に基づき財務分析を行います。

分析の視点	市民等の関心	指 標
(1) 資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①市民一人あたり資産額 ②有形固定資産減価償却率
(2) 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	①純資産比率
(3) 持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	①市民一人あたり負債額
(4) 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	①住民一人あたり行政コスト

※財務分析の対象会計は、一般会計等としています。

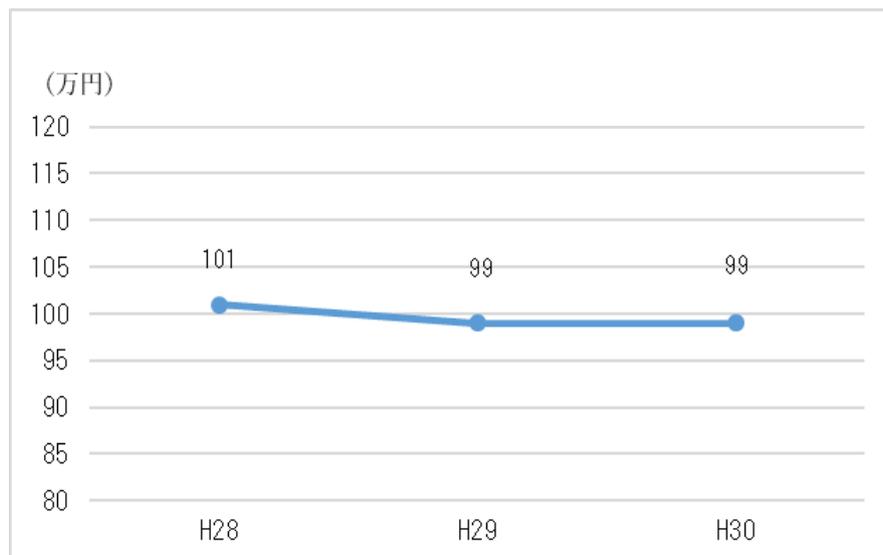
※市民一人あたりの指標は、平成30年度分は平成31年4月1日（88,783人）、平成29年度分は平成30年4月1日（88,673人）における住民基本台帳人口を用いて計算しています。

(1) 資産形成度

資産形成度は、「どのくらい資産を形成してきたか、将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった指標です。

① 市民1人あたりの資産額【総資産額／人口】

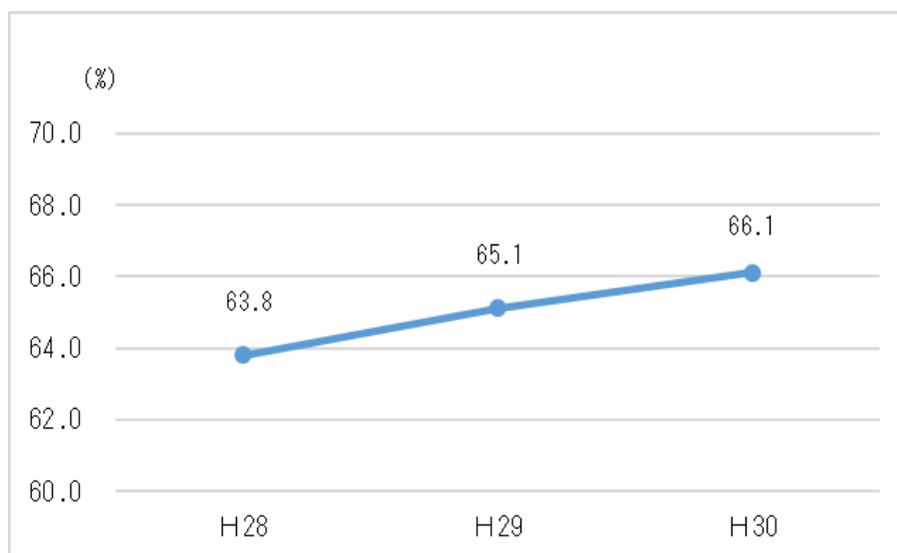
新庁舎整備等の大型事業を推進していることにより、資産は増加したものの、減価償却が進んでいることから、前年度と同額となっています。



② 有形固定資産減価償却率【減価償却累計額／償却資産取得価額×100】

有形固定資産減価償却率は、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。

有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、施設の老朽化が進行していると言えます。



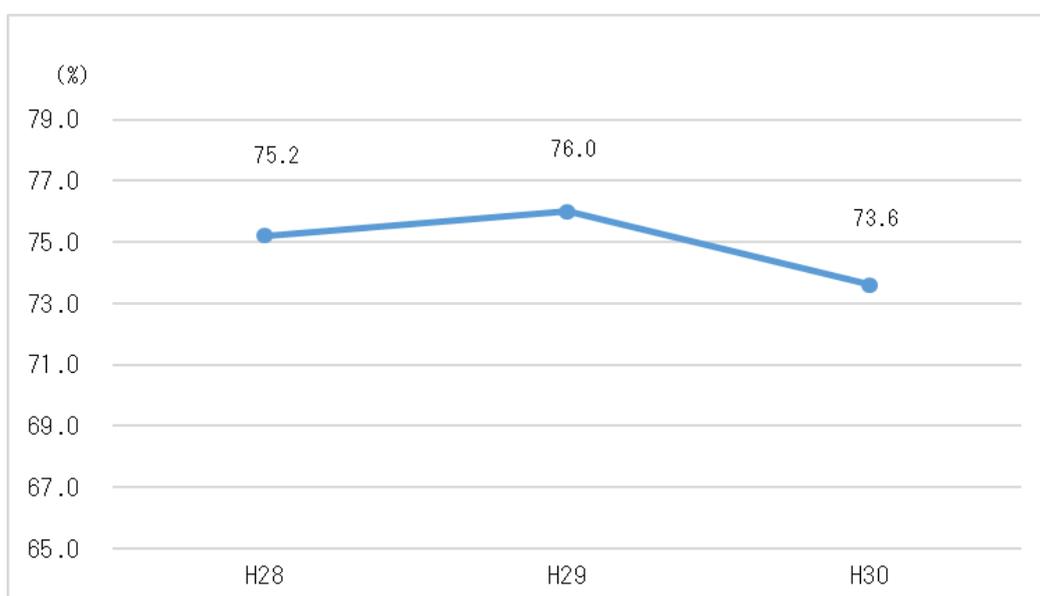
(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった指標です。

① 純資産比率【純資産合計／資産合計×100】

純資産は過去の世代による負担の蓄積であり、負債は将来世代への負担の先送りとなります。よって、純資産の割合が高いほど、将来世代への先送りが少ないこととなります。

平成30年度は、大型事業の推進により、資産が増加しましたが、負債も増加したことから、指標は減少しました。

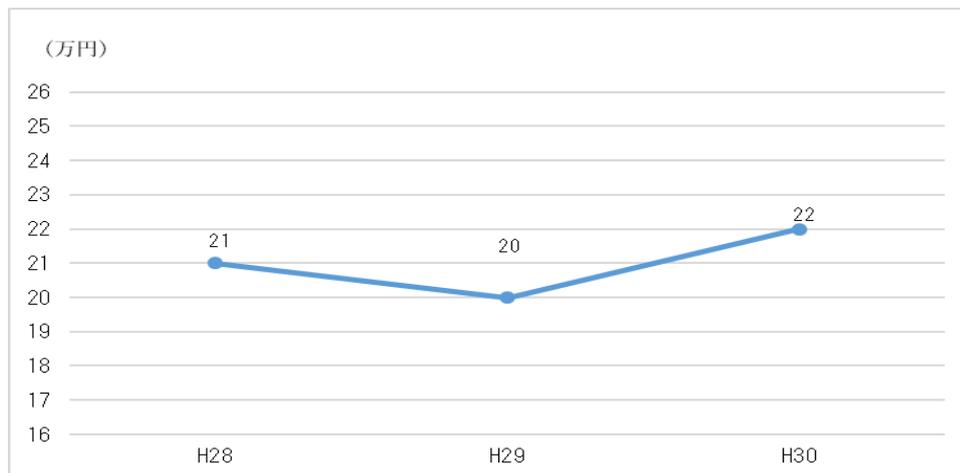


(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性は「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」といった指標です。

① 市民1人あたりの地方債額【地方債額／人口】

平成30年度は、大型事業の推進により負債が増加しています。



(4) 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった市民等の関心に基づく指標です。

① 市民一人あたりの行政コスト【純行政コスト／人口】

経常費用と経常収益の差額に臨時損失及び臨時収益を加えて得られる純行政コストを人口で除することで、行政活動の効率性を見ることができます。

平成30年度は、社会保障費の増加に加え、企業会計の対象職員に対する退職手当債務を一般会計で認識することにより、行政コストが増加しています。

